

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	がけ崩れ防災対策事業	会計名称	一般会計		担当課	土木管理課	
		予算科目	8 款 1 項 3 目	事業番号	3412	所属長名	武智年哉
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高井保雅	
法令根拠等	愛媛県がけ崩れ防災対策事業補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 0 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安らぎのある住環境づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	大規模地震や台風といった自然災害に備えた住宅の安全確保対策を実施する。						
事業の対象	愛媛県補助金交付要綱に該当する高さ5m以上、傾斜30度以上の自然がけ			事業の目的	がけ崩れによる災害防止を図り、住民の生命、財産、安全を確保する。		
事業の内容 (整備内容)	住宅背後の自然がけ部分にコンクリート擁壁等を施工する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29年度実績	30年度予定	9月末の実績	30年度実績
直接事業費		0	30,000	0	23,000	0	がけ崩れ防災対策事業	件	2	4	0	0
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0							
県支出金		0	21,000	0	14,055							
地方債		0	0	0	0							
その他		0	3,600	0	2,900							
一般財源	0	0	5,400	0	6,045							
職員の人工(にんく)数	0.00	0.00				0.40						
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費+人件費	0	0				3,193						
主な実施主体	伊予市		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		請負							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5年間の合計		
										0		
成果指標	指標	設定しない。	単位	⇒	区分年度	29年度	30年度	31年度	目標	毎年度		
	指標設定の考え方	愛媛県が補助対象箇所決定を行うため、設定できない。	件		目標	2	4	6				
	指標で表せない効果				実績	2	0					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		平成30年7月豪雨の影響で、請負業者の手持ち工事が多くて入札不調で業者が決まっていない。									
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	事業の苦勞した点・課題	自己負担金の関係で、話がまとまらない。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今は関係しない、民間や市民団体に委ねるべきである。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4						
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	B				
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	0	5~7 : C 3~4 : D						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A	事業の方向性	所屬長の課題認識	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) がけ崩れによる災害防止を図り、住民の安全・安心と財産の保全に欠かせない事業であるため、事業継続とする。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今は関係しない、民間や市民団体に委ねるべきである。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4							
効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	3	5~7 : C 3~4 : D							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れたところからなかなか離れにくいだろうが、移転等の協議も必要ではないかと感じた。 ・これからも住み続けると考えればハード整備の必要性は理解できるが、負担金を考えると難しい問題だ。 ・ハード面だけでなく、自分の命は自分で守るという観点に立ち、その上で、災害対策を行う必要があると思う。 ・すぐということではないが、考え方として、住んではいけない危険なエリアとしてゾーニングも考えなくてはいけないと思う。 ・説明会の参加率が低い。既存の手法に加え、広報委員等から丹念に説明いただくほうが住民は理解しやすいかもしれない。
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄 住み慣れた地域で暮らしたいと思う住民もいることから、現状のまま継続とする。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	